



不動産〔土地 家屋〕の取得申告書



県税事務所長 様

年 月 日

住所（所在地）

氏名（名称）

個人番号又は法人番号  
（右詰で記載）

（電話 局 番）

佐賀県県税条例第57条の3、第61条、第63条の2第4項及び第66条の2第2項の規定により、次のとおり申告します。

土 地	土地の所在地									
	地番		台帳地目		地積		m <sup>2</sup>			
	現況地目	田 畑 宅地 山林 その他（ ）								
	取得年月日	・	・	登記年月日	・	・				
	取得の原因	売買 贈与 交換 その他（ ）								
	用途	田 畑 宅地 山林 その他（ ）								
	前所有者住所		氏名							
家 屋	家屋の所在地									
	家屋の種類	専用住宅 併用住宅 共同住宅 アパート 旅館 事務所 店舗 工場 倉庫 その他（ ）								
	構造	造	1 木造 鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造 ブロック造 軽量鉄骨造 その他（ ）							
		2	粘土瓦葺 セメント瓦葺 スレート葺 その他（ 葺）							
		3	平屋建 2階建 3階建 その他（ 建）							
	床面積	1階		m <sup>2</sup>	1階以外		m <sup>2</sup>	計		m <sup>2</sup>
	取得年月日	・	・	建築年月日	・	・				
取得の原因	新築 増築 改築 移築 売買 贈与 交換 寄付 その他（ ）									
建築業者又は前所有者住所		氏名								

添付書類

- 1 家屋を建築された方は、家屋の平面図及び工事明細書を添付してください。
- 2 非課税に該当する不動産の取得の場合は、非課税であることを証明する書類を添付してください。

記載上の注意

- 1 該当の文字を で囲んでください。
- 2 取得した不動産が2以上の場合は、その明細書を添付してください。
- 3 申告又は報告すべき事項について虚偽の申告又は報告をした者は、5万円以下の罰金に処せられることがあります。
- 4 申告又は報告すべき事項について正当な理由がなく申告又は報告をしなかったときは、3万円以下の過料を科せられることがあります。
- 5 この申告書は、不動産所在の市町役場に提出してください。申告書の提出期限は、不動産を取得した日から60日以内です。

（裏面へ）

住宅の取得に係る課税の特例を受けようとする場合の記載事項											
区分				取得年月日		延床面積					
住宅の床面積	建築による取得	既存住宅部分設	今回の取得日前1年以内の取得分	・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
			その他	・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
		今回の建築取得分		・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
		計		・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
	耐震基準適合既存住宅の取得	耐震基準適合		・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
		耐震基準不適合		・	・	1階	m <sup>2</sup>	1階以外	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
				耐震改修完了予定年月日							
耐震基準適合既存住宅又は耐震基準不適合既存住宅の固定資産課税台帳登録価格						円		1 m <sup>2</sup> 当たり 価格		円	
長期優良住宅の認定				有 ・ 無							
<p>添付書類（耐震基準適合既存住宅又は耐震基準不適合既存住宅の取得について課税の特例の適用を受けようとする場合は、次の1又は2の書類を必ず添付してください。）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当該住宅の取得に係る所有権移転の登記に際して、登録免許税の軽減措置の適用を受けるために交付を受けた市町長の「既存住宅証明書」の写し</li> <li>前項の書類がない場合は、次の書類          当該住宅が居住の用に供されたことを明らかにする書類          取得した家屋の登記事項証明書          取得者が当該取得住宅に居住したことを明らかにする住民票の写し又は居住する予定であることを明らかにする書類</li> <li>1又は2のほか、記載している内容を証明する書類</li> </ol> <p>記載上の注意          上欄の記載事項は、取得した住宅について不動産取得税の課税の特例の適用を受けようとするときは、必ず記入してください。</p>											
住宅の用に供する土地の取得に係る課税の特例を受けようとする場合の記載事項											
特例適用住宅の着工(予定)又は完成予定年月日		着工(予定)年月日		・		・		住宅の種類			
		完成予定年月日		・		・					
耐震基準適合既存住宅等の取得予定年月日				・		・		住宅の床面積		m <sup>2</sup>	